

改正 平成 29 年 4 月 1 日

(趣旨)

第 1 条 この規程は、東洋大学学則（以下「学則」という。）に基づき、経営学部の教育研究に関し必要な事項を定める。

(教育研究上の目的)

第 2 条 経営学部は、学則第 4 条の 2 に基づき、学部及び各学科又は専攻の人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的を、別表第 1 のとおり定める。

(学位授与、教育課程編成・実施並びに入学者の受入の方針)

第 3 条 経営学部は、学則第 4 条の 3 に基づき、学部及び各学科又は専攻の学位授与に関する方針、教育課程編成・実施に関する方針並びに入学者の受入に関する方針を、別表第 2 のとおり定める。

(教育課程)

第 4 条 経営学部は、学則第 39 条第 1 項第 1 号から第 5 号に基づき、各学科又は専攻の教育課程における科目区分、授業科目の名称、単位数、配当及び履修方法を、別表第 3 のとおり定める。

(卒業に必要な単位数)

第 5 条 経営学部は、学則第 52 条に基づき、各学科又は専攻の卒業に必要な単位数等を、別表第 4 のとおり定める。

(履修上限単位数)

第 6 条 経営学部は、学則第 42 条第 3 項に基づき、各学科又は専攻の卒業の要件として学生が修得すべき単位数について、1 学期に履修科目として登録することができる単位数の上限を第 1 部は 22 単位、第 2 部は 24 単位とする。

(教育職員その他資格)

第 7 条 学則第 45 条に基づき、経営学部で取得できる資格は、次の各号に掲げるとおりとする。

- (1) 教育職員となる資格
- (2) 社会福祉主事となる資格

2 前項第 1 号の資格において、経営学部で取得することができる教育職員免許状の種類及び教科は、次表のとおりとする。

| 学科及び専攻等         | 免許状の種類及び教科   |               |
|-----------------|--------------|---------------|
|                 | 中学校教諭 1 種免許状 | 高等学校教諭 1 種免許状 |
| 第 1 部経営学科       | 社会           | 地理歴史・公民・商業    |
| 第 1 部マーケティング学科  | 社会           | 公民・商業         |
| 第 1 部会計ファイナンス学科 | 社会           | 公民・商業         |
| 第 2 部経営学科       | 社会           | 地理歴史・公民・商業    |

(資格取得のための授業科目及び単位数)

第8条 学則第45条第2項に基づき、経営学部で資格を取得しようとする者は、次の各号に定める所定の授業科目の単位を修得しなければならない。

(1) 教育職員の資格 別表第5に掲げる授業科目の単位を修得

(2) 社会福祉主事資格 別表第6に掲げる授業科目の単位を修得

(改正)

第9条 この規程の改正は、学長が経営学部教授会の意見を聴き、学部長会議での連絡調整を経て行う。

附 則

1 この規程は、平成28年4月1日から施行する。

2 前項の規定にかかわらず、平成27年度以前の入学生については、なお従前の例による。

附 則

1 この規程は、平成29年4月1日から施行する。

2 前項の規定にかかわらず、平成28年度以前の入学生については、なお従前の例による。

別表第1 教育研究上の目的

経営学部

|   |
|---|
| <p><b>1.人材の養成に関する目的</b><br/>                 経営学部は、「幅広い視野に立って、経営学諸分野の学習および研究を通じて培った専門的知識と能力を活かし、急速に進展する経済・社会において活躍する「有為な人材」を育成すること」を学部の目的としている。</p>   |
| <p><b>2.学生に修得させるべき能力等の教育目標</b><br/>                 ここでいう「有為な人材」とは、「主体的に問題を発見し、設定し、解決するための知識の習得と能力の涵養」を通してプロフェッショナルとして直接的、間接的に経営にかかわる領域で活躍するために不可欠な専門的な知識と能力をもった人材である。<br/>                 しかし本学部の養成する「有為な人材」は、単に専門的な知識や能力のみを重視した狭隘な視点を行動原理とする人材ではない。すなわち経営の専門家であると同時に、経営の専門の枠にとらわれない幅広い視野を持ち、人間性豊かな地球市民あるいは健全な社会人としての自覚を有し、豊かな生活の質を実現するために、明確な目的意識と自分の進むべき道は自分で決めるという自主性を持って経済・社会において活躍する人材である。</p> |

経営学部第1部経営学科

|  |
|--|
| <p><b>1.人材の養成に関する目的</b><br/>                 経営学科における人材養成の目的は、マネジメントのプロフェッショナルとしてグローバルに活躍できる有為な人材を社会に送り出すことにある。「有為な人材」とは、経営学に関する幅広い知識と応用力を備え、経営目標を実現するための方策を、政治、経済、社会、技術動向を踏まえた上で、戦略的、論理的、創造的に考えることができる人材を意味している。これらに加えて、健全な社会人として、幅広い視野と豊かな教養を持ち合わせ、多様な文化的背景をもつ人々とコミュニケーションできる人間味あふれる人材を意味している。</p> |
| <p><b>2.学生に修得させるべき能力等の教育目標</b><br/>                 こうした「有為な人材」を育成するために、経営学科では、①経営学に関する幅広い知識と応用力、②経営目標を実現する方策をさまざまな観点から考えることのできる思考力と判断力、③経営現象につねに関心を持ち、その問題点をグローバルな視点から考えることのできる意欲と態度、そして④経営現象を定性的および定量的な方法で分析し、その結果を論理的で分かりやすく表現できるスキルの修得を教育目標としている。</p>  |

経営学部第1部マーケティング学科

|  |
|--|
| <p><b>1.人材の養成に関する目的</b><br/>                 マーケティング学科は、マーケティング発想を身につけ、常に顧客視点で考えることができる人材の育成をひとつの目的としている。さらに、マーケティングに関する深い知識を持ち、またマーケティング戦略の立案に必要な分析ノウハウを修得した人材の育成を目的としている。</p>  |
| <p><b>2.学生に修得させるべき能力等の教育目標</b><br/>                 マーケティング学科では、教育目標を3Sと表現している。3Sとは、①マーケティングセンス(Sense)、②サイエンス(Science)、③戦略(Stratgy)である。マーケティングセンスとは、顧客視点で問題を考えることが基本であり、そのため、市場や顧客が何を求め、何を必要としているのかについて敏感になるように導く。サイエンスとは、現実の事象を客観的なデータ分析によって理解することが基本となるため、多変量解析を修得できるように教育していく。マーケティング理論を理解し、それを応用することによって、マーケティングセンスとサイエンスで素晴らしいマーケティング戦略の立案・実行ができるように教育していく。</p> |

## 経営学部第1部会計ファイナンス学科

### 1.人材の養成に関する目的

会計ファイナンス学科は、企業経営全般に通じるとともに、会計分野やファイナンス分野で高い専門性を持ち、会計学とファイナンスを中心とした幅広い経営学に関する知識を持ち、または国際ビジネスの知識やスキルを持ち、企業を科学的に分析できる能力を持つ人材の育成を目的としている。

### 2.学生に修得させるべき能力等の教育目標

会計ファイナンス学科は、各人の適性や関心に合わせてその可能性を最大限に伸ばすことを目指している。会計学に強い関心がある学生に対する教育目標は、公認会計士や税理士、またはそれに準じるレベルの会計知識の獲得である。ファイナンスに強い関心がある学生に対する教育目標は、証券アナリストレベルの高度な知識の獲得である。ゼネラリスト志向の学生ならば、中級レベルまでの会計学、ファイナンス、初級レベルの経営学やマーケティングの知識の獲得が目標となる。英語、国際分野、留学等に関心がある学生ならば、豊富なビジネス英語科目の履修により高度な英語コミュニケーション能力の獲得が目標となる。

## 経営学部2部経営学科

### 1.人材の養成に関する目的

第2部経営学科は、幅広い視野をもつ教養豊かな職業人を育成することを目的としている。この職業人は、経営学という専門分野を深く学び、企業経営の多角的な側面を理解した上で「経営の専門性を自己の立脚点とする職業人」である。そして激しく変化しつつある経済・社会環境の中では、特定の分野の知識や能力のみでは対処しきれない事柄が発生することから、経営の専門性だけでなく「幅広い視野をもち教養豊かな人材」でなくてはならない。

### 2.学生に修得させるべき能力等の教育目標

この人材が修得すべき能力とは、企業などの組織の中で自分の価値を高めることができる行動力、課題を的確に認識し特定して分析することができる能力、国際的な視野を持って経営をみることができる能力、さらに現代の経営諸課題に対して伝統的な経営学の蓄積をふまえながら、新しい視点を加えた複眼的な理解に基づく経営学を実践し、新しい産業社会を築き上げるイノベーションの担い手が必要とする能力の修得が教育目標である。